

平成 2 9 年 度

福島町議会定例会 1 2 月 会 議

平成 2 9 年 1 2 月 1 3 日 (水)

諸 般 の 報 告
(第 1 号)

福 島 町 議 会

提出された案件

1. 町長提出

- 議案第33号 福島町ふるさと定住促進住宅基金条例の制定について
議案第34号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第35号 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第36号 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第37号 職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第38号 電源立地促進対策交付金事業で取得した水産施設の設置及び管理条例の一部改正について
議案第39号 財産（定住促進住宅建設事業用地）の取得について
議案第40号 第5次福島町総合計画の変更について
議案第41号 平成29年度福島町一般会計補正予算（第8号）
議案第42号 平成29年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第43号 平成29年度福島町介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第44号 平成29年度福島町水道事業会計補正予算（第2号）
報告第7号 福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について

2. 議会提出

- 発委第4号 議会議員の歳費及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
発委第5号 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書の提出について

町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海清春	副町長	高木壽
総務課長	工藤泰	総務課参事	小鹿一彦
企画課長	住吉英之	産業課長	川合力哉
産業課参事（農林）	花田雅昭	産業課参事（水産）	寺谷志保
税務課長兼会計管理者	西田啓晃	町民課長兼吉岡支所長	小鹿浩二
福祉課長	石岡大志	建設課長	木村文年
認定こども園福島保育所園長	金澤峰子	福祉センター次長	（鎌田一志）
教育長	前田勝広	事務局長兼給食センター所長	鎌田一志
農業委員会事務局長	（花田雅昭）	選挙管理委員会書記長	（工藤泰）
監査委員	本庄屋誠	監査委員補助職員	（阿部憲一）

職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	阿部憲一	次長	鍋谷浩行
主査	谷藤悟	書記	平野文子

監査報告

- 10月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 10月13日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計)
- 11月7日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 11月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計)
- 12月6日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 12月7日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計)

研修視察等の報告

- 10月27日 杉村志朗議員ほか9名より、渡島管内市町議会議員研修会の報告があった。

委員会の調査報告

- 11月7日 総務教育常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 11月7日 経済福祉常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 11月8日 総務教育常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 11月8日 経済福祉常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 11月17日 総務教育常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 11月17日 経済福祉常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 12月4日 総務教育常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。

一部事務組合議会の報告

- 10月26日 佐藤孝男議員から、平成29年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があった。
- 12月11日 佐藤孝男議員から、平成29年第3回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があった。

休会中の所管事務調査の申出

- 11月8日 総務教育常任委員会から、休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 11月9日 経済福祉常任委員会から、休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 12月6日 広報広聴常任委員会から、休会中の所管事務調査の申し出があった。
- 12月6日 議会運営委員会から、休会中の所管事務調査等の申し出があった。

議会に関連した諸行事(平成29年度福島町議会定例会10月会議後 本日まで)

- 10月7日 「はこだて福島会」総会(函館市、議長ほか)
- 10日 第3回議会基本条例諮問会議(議長ほか)
- 16日 渡島廃棄物処理広域連合議会運営委員会(北斗市、副議長)
- 17日 渡島管内市町議会議員研修会(北斗市、全議員)
- 23日 経済福祉常任委員会(所管関係施設・事業等の町内視察)
- 24日 渡島廃棄物処理広域連合議会全員協議会及び第2回定例会(北斗市、関係議員)
- 25日 経済福祉常任委員会(執行方針の取組み状況)
- 26日 総務教育常任委員会(所管関係施設・事業等の町内視察)(執行方針の取組み状況)
- 30日 総務教育常任委員会【行政評価(事務事業評価)】
- 31日 経済福祉常任委員会【行政評価(事務事業評価)】
- 11月3日 福島町表彰式(議長ほか)
- 8日 総務教育常任委員会(第5次福島町総合計画ローリング)
- 9日 経済福祉常任委員会(第5次福島町総合計画ローリング)
- 10日 渡島町村会総会懇親会(議長)
- 11日～12日 福島町民文化祭(議長ほか)
- 14日～15日 全国過疎地域自立促進連盟定期総会(東京都、議長)
- 16日 地域高規格道路「松前半島道路」早期事業着手中央要望(東京都、議長)
- 17日 山形県河北町議会行政視察受入れ(議長ほか)
- 〃 議会運営委員会(議会だより編集)(議長ほか)
- 19日～20日 地方自治法施行70周年記念式典(東京都、議長)
- 21日～22日 第61回町村議会議長全国大会(東京都、議長)
- 23日 江差町議会行政視察受入れ(議長ほか)
- 28日 総務教育常任委員会(福島町郷土資料館(仮称))
- 12月6日 一般質問通告
- 〃 議会運営委員会(定例会12月会議の運営ほか)
- 8日 渡島西部広域事務組合平成29年度第3回定例会(関係議員)
- 9日 平成29年度福島町青少年の主張大会(副議長ほか)
- 11日 議員勉強会(議長ほか)
- 13日 定例会12月会議

研 修 視 察 報 告

別紙のとおり研修視察報告書の提出があったので、これを報告する。

平成29年12月13日 提 出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

福 議 号
平成29年10月27日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

福島町議会議員 杉 村 志 朗
福島町議会議員 滝 川 明 子
福島町議会議員 川 村 明 雄
福島町議会議員 花 田 勇
福島町議会議員 木 村 隆
福島町議会議員 平 沼 昌 平
福島町議会議員 佐 藤 孝 男
福島町議会議員 熊 野 茂 夫
福島町議会副議長 平 野 隆 雄
福島町議会議長 溝 部 幸 基

平成29年度渡島管内市町議会議員研修会報告書の提出について

このことについて、研修会の報告書を別紙のとおり提出いたします。

渡島管内市町議会議員研修会

研修日時	平成29年10月17日(火)
研修場所	北斗市（総合文化センター「かなで〜る」）
研修内容	1 「道南の交通体系とJR北海道問題」 北海道教育大学札幌校准教授（交通政策課） 武田 泉 氏 2 「今、求められる政策～人口減少時代を乗り越える」 時事通信社編集委員 小林 伸年 氏
参加議員	杉村志朗、滝川明子、川村明雄、花田 勇、木村 隆 平沼昌平、佐藤孝男、熊野茂夫、平野隆雄、溝部幸基
同行職員	事務局次長 鍋谷浩行、主査 谷藤 悟

■議員研修会の概要

議員研修会は、10月17日渡島管内の市町議会議員、事務局職員等が参加して北斗市総合文化センターで開催されました。最初に「道南の交通体系とJR北海道問題」をテーマに武田泉氏が、次に「今、求められる政策～人口減少時代を乗り越える」と題し、小林伸年氏の講演がありました。

以下、その概要は次のとおりです。

1. 「道南の交通体系とJR北海道問題」についての各議員の考察は次のとおりです。

○杉村志朗議員

長い事、鉄道行政（問題）に精通して色々な提言、改善を経験して北海道新幹線料金公聴会代表として料金の高さに反対を表明。

北海道及び本州全般（利用者のために）粘り強く進言してほしかった。

全般に意見が反映されていない部分だけの講演だと感じた。

○滝川明子議員

講演の内容は多くの問題点を上げ、批判を強調していたが、逆に、それでは効果はどうかを考える自分がおりました。

木古内は町が輝き出しましたし、函館の観光客が多くなったこと等々あります。何より短時間（約4時間）で東京まで快適な旅行が出来る等々です。

北海道新幹線はスタートしたばかり。問題点や批判材料も今後徐々に解決するであろうと期待したい。

○川村明雄議員

最初の武田先生の「道南の交通体系と JR 北海道問題」の講演であったが、氏の指摘事項を私なりに解釈すると、一口に言って、海峡線時代とは比べるもない高額な乗車料金となったことは、手軽に乗れない現実が出来上がっている。函館から青森までは却って遠くなったということである。

札幌までの延伸が地域住民から期待されても、実際に乗車する人は一部の人に限られ、気軽に行き来できるという状況にないという失望感が先に立つ。

J R も函館青森間の乗車料金割引の対策も講じているが、函館圏域や青森県域の住民が常時安価で乗車できる特例を設けるなどの経営改革を設定するなどの配慮があってもいいのではないかと思う次第です。

余談であるが、町内大通りの七夕祭りで募集した川柳に、遠くなった新幹線での青森行きを綴ってみた。(応募したが選には漏れたので紹介は略)

○花田 勇議員

J R 北海道の経営についての問題点、特に新幹線と地域交通との連携などの不備や J R 北海道の独自の経営方針を示しての講演でしたが、問題を解決して行かなければと思って聞きました。

○木村 隆議員

確かに北斗の新幹線の駅は特急の乗り場がその列車によって違うのは、J R 北海道の怠慢でしかない。冬場のホームも寒く階段に何人も人が待っていて、特急がくると走って乗る（私も経験）

特急利用者が、新幹線側のゲートに無料で入れられないのもおかしい。キヨスクも 1 つしかなくわざわざ反対側の乗り場に行かなくてはならない、特急利用者も新幹線利用者もフロア全部を利用できるようにすべき。

料金が安い。東京まで 1 万くらいでないと飛行機には勝てない。
J R 北海道は嘘つきです、と言いつつのが印象的。でも 1 つ間違っていたことがある。

盛岡以北は立ち乗りで乗れるというが、指定席が予約で埋まっていた場合だけである（調べた）言っていることはほとんどその通りだと思うが、大企業の改革意識がないと、学者の意見などただのヤジにしか聞こえないのだろう。

個人的には木古内町には悪いが人口減少時代に漁火鉄道は将来負担を考えると廃線すべきだったと思う。高速道路もできるのだから。

バスは撤退が早い、鉄道は簡単じゃない。新しいことをするためには古い事をやめることも必要だと思う。

○平沼昌平議員

2015年11月に函館市で開催の、運輸審議会北海道新幹線特急料金公聴会の一人である武田泉氏の公述人としての個人意見を聞いた。

氏の視点は、道民目線での料金の在り方についての意見であり、全てが氏の考え方に対して賛同するとは限らないと思う。

新幹線料金に限らずどのようなものにも応能・応益的観点での分岐点を検討する必要性が在り一律に料金に対して高いか、安いかを考えればヒアリングに選ばれた立場として、特定の事案に対しての利害関係人としては、安い理由をいくらかでも述べる事が可能であるとも捉えられる内容であると感じた。

しかし、現在の交通体系を道南だけでなく全道レベルに押し上げて行く鉄道面・道路整備面の考えは必要であり対策も強化する必要がある、氏の意見には同調できる面もあった。

今後の活躍に期待したいと感じるが、視点を前進的観点から聴取したい。

○佐藤孝男議員

北海道新幹線は開業したけれど、道民の関心がない。(道央圏では)新幹線切符の買い方不明。(札幌駅での)料金が高いため通勤通学の利用がない。

- ・乗客よりも見物客が多い。道外、海外の観光客が多い。
- ・H5系はJRのE5系の性能が同じであるが青函トンネル区間140kmでスピードが遅い。
- ・新函館北斗駅での乗り換えが悪い。
- ・新函館北斗駅からのアクセス列車内詰め込み型車両である。
- ・車内販売はJR東が担当。

○熊野茂夫議員

JR北海道が道内の鉄道路線の維持困難区間を発表した。

沿線自治体との調整、協議が難航し、その解決の方法は、国の対応が従来の枠組みの説明に終始するなど、その解決の方向がみえず、道内鉄道網の維持は危機的状況が継続されていること。

また、新幹線の開業時、開業後の東京新函館北斗間の料金や所要時間、乗継アクセスの問題と、札幌延伸諸課題を2015年11月の北海道新幹線特急料金公聴会での3人の1人として質問内容を加えながら説明されました。

JR北海道の経営状況と北海道の鉄道を含めた公共交通再編成への推移を注視することと、北海道経済や道民生活にとっては第2トンネルの必要性が改めて再認識されました。

○平野隆雄副議長

〈北海道新幹線は開業したけれど〉

- ① 実感は、苦勞して誘致、建設したものの使い道が少なく値段も高く頻繁に

利用する気にならない（通勤、通学）、乗客よりも見物客が目立つ。

道外、海外からの観光客中心である。

- ② 最速4時間2分で（青函共用区間は140kmで遅い）新函館駅での乗継時間は10分以上あり（公約破る）、改札外施設も貧弱であり、バスは苦戦している。

〈新幹線札幌延伸へ懸念山積〉

- ① 開業区間だけでは赤字が続く（貨物との兼ね合い、回避可能費用原則への疑問）
- ② 青函区間減速の解消の見通しが立たない（貨物との優先順位や3線軌条の取り扱い）
- ③ 全道的に盛り上がり欠ける中、札幌駅の場所が未だ決まらない。

○溝部幸基議長

地方鉄道の政策に造詣が深く、改善運動を提起する「全国鉄道利用者会議」発足の中心的な役割を果たし、地方鉄道存続支援活動に取り組み、同新幹線特急料金公聴会の公述人として、料金の高さから反対を表明している。

この種の話題は、公共投資の大きな流れの中で、経過や投資効果などの詳細な説明を知ることなく進行してしまうのが常である。

公述人としての国土交通省鉄道局とのやりとり、道新幹線への思い、並行在来線等JR北海道問題、地域交通観光戦略（バス・道路等）、地元の取組、国交省への要望等々、従来、あまり提示されない、住民視点での論旨展開であり、興味深く聞くことができた。

ただ、少し話術が単調で、資料を朗読するだけの感がし、内容を吟味しなければ、論旨が伝わらなかったのではとっております。

2 「今、求められる政策～人口減少時代を乗り越える」にいての各議員の考察は次のとおりです。

○杉村志朗議員

少子高齢化が叫ばれて久しいが地方には十分に景気の回復が見られず、地域により評価はさまざまだと思う。それぞれの自治体の面積によっても、特産品の発送、努力が違う事から、失敗にめげず、地域に合った努力が必要。

百聞は一見にしかず、行動に移して、メリットを考えて、無駄を削り、努力が必要。

○滝川明子議員

何を強みとするかキーワードは「あるものを生かす」。

講師のお話の中心はこの事であった。

そこで私は住みついて27年。好きになった福島町をアピールしたいと思う。そして期待したい。福島町は水と空気が実においしい。山海の美味、景観が見事に美しい。勤勉な町の人々。

「横綱記念館」「トンネル記念館」2つもシンボル施設を持ち、新しくアワビ陸上養殖や企業誘致による食べるコンブの加工、ちゃんこそば等々手がけております。ますます魅力いっぱいの福島町です。

○川村明雄議員

次の講演者小林氏の「今、求められる政策～人口減少時代を乗り越える」であるが、現在の日本列島は津々浦々、同じマイナス要件を抱えており、同じような対策に躍起になっていると思う。若年者が集まる大都市以外は同じ悩みを抱え、自治体ごとの、良く言えば競争合戦となっている。

進学者、就職者は都市部に集まり、田舎は学校の廃止、若年者の都会流出、過疎化、高齢化、教育面の経済負担の増大、教育の機会均等の終焉。私はそう考えてしまう。このままでは、将来の日本は都市部と田舎の経済格差が増大するのではと危惧する。

資料に中であつた10歳から19歳までの日本における自殺は、世界の中でトップクラスなのか？情けない国である。児童生徒から学生まで、悩まなければならない事情は本人の自己責任という訳にはいかないだろう。そこに至るまでの問題点を紐解き、国家の悩みとして対処出来たらいくらかでも減少させようだろう。分析と真剣な対策を願うものである。

長野県の川上村のレタスの年商は、2～3千万円（この差は何か？不明だが）あり、手元には1千万円が残るとのこと。まずいコメ？をやめて薬物栽培に転換したとのことであるが、視点は高く売れるルートの開発が大事なようである。やはり、研究、知恵、戦略が大切である。

○花田 勇議員

自分の町に住み続けたい、又、住んでみたいと思ってもらえる町になるためには地元でブランドになれるような水産物や農産物を作り出していきたい。

それにより企業が営業所や工場を置いてもらえるような町づくりに努力しなければならない。

（住んでみたい）（遊びに行きたい）そういう町づくりに努力して選ばれる場所にして行きたい。

○木村 隆議員

基本的には自治体の成功事例を発表するだけでありました。

わが町のような通過型の観光の町においては、これからはチョット遊びに行きたい町とか、チョット寄ってみたい町くらいがちょうど良いのではないかと・・・それはないものねだりはしないことが強みだとの事。町民の自覚が必要と思う。

○平沼昌平議員

『選ばれる場所』になる～人口減少時代の地方行政についての講演には、氏の幅広い視点とグローバルな視点などを交えて聞くことが出来た。

何処に行っても帰って来たい。どこを見てもベースとなるのは自分の町、対比しながらも住み続けたい。楽しみたい。

そんなふるさと回帰の根幹を感じる事が出来た。自分の町に誇りを持ち、楽しんでこそ住み続けたい。遊びに来てもらいたい。我々と一緒にゆくゆくは暮らしてみたい。その様な考え方に改めて人口減少と高齢化の波にもまれ続けている我が町に対しての光を感じた。

年齢構成と人口数の対応はもちろん政策として必要であるが、如何に幸福度を上げていくかも我々の使命とも感じられた。

また、経済活性化の視点での地元特産品の在り方、流動人口の増減に対する観光振興の在り方等、具体例を上げての講演は、広域的視点で何もかにも考えがちな立ち位置をリセットさせて頂いた様な面も感じた。

○佐藤孝男議員

- ・行政の目標は（選ばれる場所になること）
だれに選ばれるのか。
 - ①住民には住み続けたい。
 - ②近隣、遠方の方には遊びに行きたい。
 - ③ゆくゆくは移住を考えてもらう。
 - ④企業には工場を置いてもらう。
- ・地方団体が取り組むべきこと
地元の特産物の発掘・販売（今ある物の付加価値を）
- ・観光振興
人口が増えなくても流動人口が増えれば活気づく
- ・住民が胸を張って～出身ですと言えるようにすること
東南アジア観光客はバク買いから今ではバク食いになっている
良い所に泊まって、おいしい物を食べる
- ・オリンピックまで外国人旅行者数を政府は4,000万人にする。

○熊野茂夫議員

人口減時代における地方行政がいかにあるべきかを

- ①住民には「住み続けたい」
 - ②近隣や遠方の人には「遊びに来てもらう」
 - ③「遊びに来た人には」移住を考えてもらう
 - ④企業には営業所や工場を置いてもらう
- など「選ばれる場所」になる視点を持つこととし、地方団体は、①地元特産品の発掘、販売で経済活性化、②観光振興で交流人口の増加を図る。③地域アイデンティティーの創設として「何を強み」とし「あるものを生かす」とキー

ワードとして結ばれました。

当町においては、10年来、常にテーマとされ、その解決に課題があると思います。

少子高齢化による人口減少に対する施策は国や他の自治体に比べも先んじて行ってきました。なかなか効果が思うようにでていないのも現状ですが、現在の計画、施策を検証しながら実効性を高める努力が必要と考えます。

○平野隆雄副議長

〈選ばれる場所になるには〉

企業に営業所や工場を置いてもらう。地価が安く、交通インフラのよい所などに倉庫群が密集、①埼玉県、②神奈川県、③千葉県の順である。

〈地元特産物の発掘、販売〉

長野県川上村は日本で一番高い所にある村である。村の特産はレタスであり、一農家の売り上げは1,000万円から2,000万円であり、出荷場所は関東でなく関西である。

〈あるものを生かす〉

- ①ないものねだりをしない。持っているものの魅力に気づけ。
- ②よそ者に聴け、例えば転勤者は食欲である。
- ③地元の魅力は何かを突き詰めること。

○溝部幸基議長

◎選ばれる自治体を目指して

○誰に選ばれるのか？

住民 → 「住み続けたい町」

町外 → 「遊びに行きたい町」 → 「ゆくゆくは移住したい町」

企業 → 「営業所・工場を置いてもらいたい町」

- ・仕掛けて → 結果を出す（仕掛けなければ結果が出ない）
 - ・インスタ映え 女性誌 → 素人のSNS発信
- 企業本店移転の状況・要因（都道府県別実態からの分析）
- ・東京、大阪、愛知が減少傾向。埼玉、神奈川、千葉、兵庫、奈良が増加傾向。
 - ・静岡は、±0（1500～2000社）だが、移転による経済効果が大きい。
 - ・地価、交通インフラ等から大消費地の近郊へ移転（倉庫が立地要件）
 - ・製造業については、更に地価安地へ移転。
 - ・国際収支——海外からの投資（230万社）が増えている。（海外への投資は130万社）
- 取り組むべきこと（課題、対策）
- 特産物の発掘、販売 → 経済活性化（今あるものに価値を）
- ・食品（農林水産）の輸出額が増加している。（北海道はホタテが人気）
 - ・基本ベースが低いが、2014年で6,117億円の実績。
 - ・アジア70%（中国、香港、台湾。東南アジアは少子化傾向、中間所得層が増

加し、美味しい物を食べる傾向が強くなっている。)

- 東南アジアでのコールドチェーン(冷凍・冷蔵低温物流網)強化が進んでいる。
ヤマト運輸 → シンガポールへ翌日配送、ニチレイ → タイで保冷库温度管理システム搭載トラック配送、ベトナムに超低温装備の倉庫、カンボジアに保冷エリア整備している。
- メキシコ、ナイジェリアは、人口増傾向で食品輸出が伸びてきている。
- 平成25年12月、知的でヘルシーな「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録され、世界中から関心が高まってきている。2020年の東京オリンピック開催に向けて更に需要の拡大が予想される。
- 日本食レストランの海外進出の現状は、アジアを中心に増加傾向にあり、今後、ロシア、オーストラリア(すし屋がデートコースになっている)への大幅な進出が予想されている。
- 特産品への地元愛が強すぎて、受入れられないケースもあり、相手のニーズに合わせて調整する等、マーケティングをしっかりとすることが大事だ。
- 農産物の成功事例として、長野県川上村の「レタス」が紹介された。標高1,000mの高地では、稲作は難しく、レタスに特化し取組んできた。
現状は、家族中心の経営体制、半年間強の出荷で平均2,000~3,000万円(コスト50%)の生産高。
長野のブランドイメージが高く、価格競争の中、東京の成城石井をはじめ、中部、関西方面に安定して供給されている。
観光振興 → 流動人口の増加で活気づく。
- 政府のインバウンド目標数は、2020年で4,000万人となっているが、2016年の現状は、2,404万人で、その消費額は37,476億円となっており、鉄鋼部品、自動車部品の輸出額に匹敵する大きな額となっている。
- 国際空港到着数も増加傾向で、2015年の実績は、11.8億人となっており、欧州51.4%、アジア太平洋23.4%、アメリカ州16.1%となっている。
- 観光交流人口の経済効果 (2014年)

定住人口1人(年間消費額 125万円)	=	外国人旅行者9人(1人当たり 151,000円)
	or	国内旅行者(宿泊)27人分(1人1回 47,000円)
	or	国内旅行者(日帰り)84人(1人1回 15,000円)

• インバウンドの傾向

東京、名古屋、大阪 → 全国展開 見る → 体験型 爆買 → 爆食

ゴールデンルート → 新幹線乗車が目的化している

オーストラリア人の人気 ニセコ・白馬(長野) → 新幹線移動(車内でコーヒーカップが倒れないことに感動している。)

- 京都市の観光方針

ブームに踊らされない。(京都に来るインバウンドは爆買いしていなかった)
良いホテル、美味しい食事、お土産はほどほどに → リピーターを育てる
日本人の国内旅行者を重視 → 外貨が増えないから政府は力を入れない
旅行会社の60%は、国内旅行。

地域アイデンティティ → 「…町出身です」と言えるように。

- ・経年劣化(50年以上)対策を要する社会インフラの状況。(2030年代にピーク)
計画的な長寿命化、自治体間の統廃合などの対策が必要。
 - ・道路のラウンドアバウト化等、若者を大切にす政策の実行。
 - ・自殺者数は減少傾向にあるが、10歳から44歳までの男性死亡要因1位、女性は
15歳から29歳まで1位、30歳から54歳まで2位の状況で深刻な課題だ
- 何を強み(売り)にするか？何もないことを逆さにとって！

- ・大分県豊後高田市の事例(人口23,000人)観光客40万人(九州・関西方面)
町のお宝さがしをアピールし、魅力とした → 昔のお宝を見えるところと並
べる さびれた感じを → 昭和のレトロ感を演出(店舗改修に市の助成:300
万限度)

農家の倉庫を改修 → おもちゃの博物館

都会からの通勤族に地元の魅力を聞く(属性によってニーズが異なる)

20万に減少した際には、福岡市でアンケート調査・キャンペーンを展開

- ・地域アイデンティティとして、マイナス面をアピールし新たな展開を…!
鳥取県:スタバが無いが、砂場はある!
熊谷市:熱いぞ!熊谷(視覚効果:暑さ全国一)
四万十市:人口が少ないからできるエピソード → 高校生が自習する駅
電車2時間に1本 → 待ち時間を快適に・高校生にとって何が喜ばれるか?
川西建築デザイナー → 駅舎を改装(檜造り)

- *新宿駅舎建設の発想:何十万人に一人でもモラルの低い者がいる → その対
策を前提に駅舎をつくっている → 無味乾燥的な施設になっている

この種の講演・研修・実践報告等を聞く機会は、数多くある。その都度、な
る程と感心し、納得することも多いのだが、その成果を有効に活用し切れてき
たのかと自問すると、頭を抱える思いである。幾分かは、活動に活かしてきて
いるとは思っているのだが、明確に説明する術も知らない。

過疎少子高齢化が進行する状況下での活動成果の求償は、難解な課題であり
続けると思うが、右往左往しながらも、初心を忘れず専心する思いを新たにす
る機会としたい。

以上のおり

常任委員会報告

平成29年9月15日、平成29年度福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えた常任委員会から、別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

平成29年12月13日 提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

○総務教育常任委員会

○経済福祉常任委員会

福 議 委 号

平成 2 9 年 1 1 月 7 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 9 月会議（平成 2 9 年 9 月 1 5 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 7 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	6 所管関係施設・事業等の町内視察について (執行方針の取り組み状況について)
調査期間	平成 2 9 年 1 0 月 2 6 日 (1 日間)
出席委員	委員長 川 村 明 雄 副委員長 木 村 隆 委員 滝 川 明 子 委員 佐 藤 孝 男 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 副 町 長 高 木 壽 教 育 長 前 田 勝 広 総 務 課 長 工 藤 泰 総 務 課 参 事 小 鹿 一 彦 企 画 課 長 住 吉 英 之 教 育 委 員 会 事 務 局 長 鎌 田 一 志
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 6 所管関係施設・事業等の町内視察について

(平成 29 年 10 月 26 日調査)

本委員会が所管する施設・事業等の課題や問題点を把握するための町内視察を実施した。10月26日午前中に、吉岡小学校アスベスト対策事業、教育コンピューター等整備事業（福島小学校）の視察調査及び検討会を行い、午後からは平成29年度執行方針の取り組み状況を調査したので、調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした調査項目及び意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 吉岡小学校アスベスト対策事業

特になし

(2) 教育コンピューター等整備事業

授業を参観したが、タブレットの基本的な取扱について子供達の習熟度に差が見られ、授業が計画通り進んでいない印象を受けた。次年度から、小中全児童生徒にタブレットを与え授業展開していく上で基本操作の習熟が重要であり、そのことが学習意欲を増進させるパーツとして有効活用できる大きな要素となるものと思慮する。生徒間の習熟度に差があり、全体的なレベルアップには時間がかかることは理解するが、ICT活用の位置付けを明確にし、指導体制を整え、有効活用に取り組むことを望む。

2. 執行方針の取り組み状況

(1) 次世代を担うリーダー等の養成

①福島町人財育成基金について

特になし

②産学官との連携強化について

現在、各学校で行われている出前講座については、児童・生徒にとって有意義な授業と思うが、産学官の連携による協定時から状況が変化してきている

ことから、各学校で行われている出前講座を始め、各大学と連携して実施している事業について、所期の目的に沿った実績の検証を行い、それぞれの大学の特色を生かした事業内容の見直しを検討されたい。

(2) 若者等の定住対策・子育て環境の充実

①定住促進住宅基本計画について

特になし

(3) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①公共施設の維持管理等について

公共施設、特に各会館の再編成については、吉岡総合センター建設にあたって開催した特別委員会において、吉岡地区にある各会館は、使用に耐えないものは解体し、集約していく方針が示されており、それをベースに福島各会館についても検討していく基本的な考え方が示された。

議会としても9回の特別委員会審議、その間、議会報告会で住民への概要説明を経て、最終的に総合センター建設を議決した経緯もあることから、町長が新たな考え方をもちて対応していくということであれば、当時の経緯も踏まえて慎重に対処願いたい。

②防災について

防災計画に関する、これまでの説明では北海道から日本海沿岸の津波浸水予想水位が提示され次第、津波浸水ハザードマップを見直すとしていたが、今回の資料では提供できないとしており、これまでの説明と齟齬がある。

また、北海道が情報提供できない理由についても到底納得がいかず、当初から提供する予定が無いのであれば、その旨を早期に通知すべきであり、北海道の対応は非常に遺憾である。

今後、北海道に対しては当町の地理的状況等を説明し、何故提供できないのか確認し、結果を議会に説明するよう求める。

なお、道からの情報提供（津波浸水予想水位等）が整理され次第、早急にハザードマップの見直しを進められたい。

(4) 学び合い、たくましい人を育てる

①生涯学習事業の充実について

特になし

②幼児教育の充実について

特になし

③学校 I C T 環境の整備について

I C T 環境の整備は、次期学習指導要領においても必須となり重要な役割を担うことが予想される。現状の学習サポート的な取組に留まらず、主要教材として有効活用されることを期待する。

④コミュニティースクールの指定について

特になし

⑤校舎の大規模改修基本計画について

特になし

⑥高等学校存続対策について

公立高校の再編基準が緩和されたことは、これまで関係機関を始め様々な要望活動を行ってきた成果であり、その努力に敬意を表します。今後も引き続き高等学校と連携し入学者の確保に万全を期されたい。

⑦総合型スポーツクラブの設立について

特になし

⑧歴史図書発行に向けた体制整備について

特になし

⑨文化財の保存・展示について

特になし

福 議 委 号
平成 29 年 11 月 8 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 9 月会議（平成 29 年 9 月 15 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 147 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	7 行政評価（事務事業評価）について
調査期間	平成 29 年 10 月 30 日（1 日間）
出席委員	委員長 川 村 明 雄 副委員長 木 村 隆 委員 滝 川 明 子 委員 佐 藤 孝 男 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	な し
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 7 行政評価（事務事業評価）について

（平成 29 年 10 月 30 日調査）

町では、まちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成 28 年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第 10 条第 2 項の規定による決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施したものであり、評価方法及び結果を次のとおり報告する。

【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した 4 段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

【評価内容】

（1）評価結果

議会としての最終評価（41 件）及び説明は、P22～P24 のとおり。

●平成29年度 議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.1 会議録調整費	5	2	A	A	A	A	◎	引き続き迅速な会議録作成を期待する。
No.2 情報公開費	5	2	A	A	A	A	◎	住民に興味を持って見てもらえるような工夫を期待する。
No.3 職員研修費	4	3	A	A	A	A	○	知識研修・接遇研修、専門的研修の質的向上を図り、メンタルヘルスの研修も検討願いたい。
No.4 車両管理費	4	3	A	A	A	A	○	引き続き各車両の利用に当っては点検管理の徹底を図られたい。
No.5 交通安全対策費	5	0	B	A	A	A	○	指導員の高齢化に対応した体制と、効果的な啓発の工夫を図られたい。
No.6 町民運動対策費 (青少年外)	6	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。広報紙や防災無線の活用、町内会事業の位置付けなど事業の見直しを図っては。
No.7 電子自治体推進費	4	2	A	A	A	A	○	庁内ネットワークにより労務の効率化が図られている。町民に対する情報提供の充実に向けた検討が必要。
No.8 インターネット事業費	4	3	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、インターネット利用拡大に向けた取り組みを期待する。
No.9 生活館等管理費	6	3	A	C	C	C	△	公共施設維持保全計画の基本方針に基づいた適切な判断を！
No.10 災害対策費	7	2	A	A	A	A	◎	戸別受信機の利用状況を調査のうえ、メンテナンスの継続が必要。
No.11 町内会連合会助成費	5	3	A	A	A	A	○	住民との協働の核となる大事な組織。高齢化が課題だが、他町村の取組みも調査し、行政と対等の立場で活動できる方策の検討が必要。
No.12 文書広報費	4	2	A	B	B	B	○	広報編集会議をしっかりと開催し、掲載内容を分析のうえ町民にわかりやすい広報紙発行を。
No.13 町民運動対策費 (コミュニティ)	6	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。広報紙や防災無線の活用、町内会事業の位置付けなど事業の見直しを図っては。
No.14 バス待合所管理費	5	3	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な環境づくりに期待する。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.45 教育委員会費	10	3	A	A	A	A	○	今後とも、町の教育の状況を的確に把握し、活発な議論を期待する。
No.46 教育関係団体・大会 参加助成費	8	4	A	A	A	A	○	各種団体等の状況等を十分把握のうえ、助成事務を執行されたい。
No.47 福島商業高等学校 存続対策費	7	2	A	A	A	A	○	高校と連携のうえ魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.48 友好町交流事業費	6	4	A	A	A	A	○	三市町交流事業を維持するとともに、墨田区等新たな交流の展開を検討されたい。
No.49 A L T 招致費	7	5	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.50 児童生徒輸送費	9	3	A	A	A	A	○	現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.51 就園・就学奨励援助費	8	5	A	A	A	A	◎	引き続き対象世帯の経済的負担を支援していくこと。
No.52 奨学金貸付費	9	4	A	A	A	A	○	国の状況を見ながら給付型奨学金の検討を進めること。
No.53 基礎学力向上支援 事業費	6	5	A	A	A	A	○	時代の流れに応じた独自の支援策を展開されたい。
No.54 教員住宅整備事業費	5	3	A	A	A	A	○	計画的な整備に努めること。
No.55 私立学校振興費	6	4	A	A	A	A	◎	幼児教育の充実が図られている。
No.56 小学校管理費	10	3	A	A	A	A	○	児童が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.57 中学校管理費	10	3	A	A	A	A	○	生徒が快適な環境で学習できる施設の長寿命化対応に努められたい。
No.58 学校給食センター費	8	3	A	A	A	A	○	地元食材の利用割合を上げ、メニューに工夫を加え、残さず食べられるおいしい給食の提供に努められたい。
No.59 学校給食センター施設 維持管理費	7	2	A	A	A	A	○	給食の提供に支障のないよう、安心安全な維持管理に努められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.60 社会教育総務費	6	3	A	A	A	A	○	今後とも、町の社会教育の状況を的確に把握し、社会教育委員の活発な議論と事業展開を期待する。
No.61 読書活動費	11	3	A	A	A	A	○	これからも、より町民に親しまれるような運営を期待する。
No.62 成人教育費	7	3	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、引き続き住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。
No.63 青年教育費	7	3	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進めると共に、青年教育の新たな展開を検討されたい。
No.64 少年教育費	7	3	A	A	A	A	○	通学合宿や福島学ジュニアなど新たに事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.65 芸術・文化費	7	3	A	A	A	A	○	新たな展開を期待する。
No.66 文化財保護費	8	3	A	A	A	A	○	学芸員の活動環境を整備し、専門的な文化財保護活動を期待する。
No.67 保健体育総務費	6	3	A	A	A	A	○	町の保健体育の状況を的確に把握し、スポーツ推進委員の活発な議論と事業展開を期待する。
No.68 総合体育館運営費	6	2	A	A	A	A	○	利用者の視点に立った維持管理に努められたい。
No.69 町民プール運営費	7	2	A	A	A	A	○	安全対策に万全を期して管理されたい。
No.70 ファミリースポーツ公園管理費	6	3	A	A	A	A	○	利用者の増加につながるよう、初心者のための事業などのPRに一層努力されたい。
No.71 福祉センター運営費	7	2	A	A	A	A	○	施設の適切な維持管理に努められたい。

【来年度の評価に向けて】

- ① 現在の事務事業評価は、基本的に予算の「目」に沿って評価しているため、事務事業名の最後に「費」と入っているが、実質的には事業費だけではなく事業そのものを評価することが基本であると考えことから、事務事業の区分けについて検討が必要。
- ② 町の資料（事務事業評価シート【町長部局】）に、一部教育委員会部局の記載があるが、教育委員会部局は別に評価していることから、町長部局の資料とは分けて重複をさけた方がよい。

福 議 委 号
平成29年11月17日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会9月会議（平成29年9月15日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第147条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	8 第5次福島町総合計画等の変更について
調査期間	平成29年11月8日（1日間）
出席委員	委員長 川 村 明 雄 副委員長 木 村 隆 委員 滝 川 明 子 委員 佐 藤 孝 男 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 副 町 長 高 木 壽 教 育 長 前 田 勝 広 総 務 課 長 工 藤 泰 総務課参事 小 鹿 一 彦 企 画 課 長 住 吉 英 之 企画課長補佐 村 田 洋 臣 税 務 課 長 西 田 啓 晃 教育委員会事務局長 鎌 田 一 志
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 8 第 5 次福島町総合計画等の変更について

(平成 29 年 11 月 8 日調査)

本調査は、町が行った第 5 次福島町総合計画「前期実施計画」の平成 29 年度ローリング作業に伴い、実施計画に変更が生じたことから、変更内容等を調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした調査項目及び意見】

1. 事業費等に変更が生じた事業について

(1) 道の駅整備調査検討事業

道の駅に関する検討を行うことは理解する。

道の駅のあり方を含めた考えは、今後、2 年間をかけて調査検討業務委託と並行して行われる検討委員会で町民の意見を集約・整理するとしているが検討にあたっては現在の道の駅の現状をしっかりと把握し、最初に当町における基本的考えを示し、各関係団体（観光協会、工房等）との連携も含めた町内の意向を見極めて慎重に対応されたい。

(2) 人財育成基金事業

これまでの実績を勘案しての積立額の計画変更という説明だが、制度の内容を再度町内へ周知し、有効活用を図っていただきたい。

(3) 生活館等改修事業

10 月 26 日開催の本委員会の調査意見書においても指摘しているが、町内生活館の今後のあり方については吉岡総合センター建設に係る特別委員会において方向性が示されており、本委員会としての考え方は変わっていない。今後、各町内会との協議結果を受けて町の最終的な考えを示すにあたっては、審議の経緯を踏まえて慎重に対処願いたい。

2. 新規に登載となった事業について

(1) 岩部地区ちょっと暮らし住宅整備事業

当事業については、「岩部地区交流センター整備事業」と一体で検討するとしているが、当該地区は情報インフラが整備されていないことから、PR の方向性が限定され、ターゲットを絞った対策が必要と思慮する。

また、当該地区では今後、まちづくり工房によるクルージング事業が計画されており工房とは協力体制について十分協議のうえ慎重に検討されたい。

なお、これまで当町の観光資源として海側に注目してきたが、当該地区一帯に広がる河川を始めとした自然環境を観光資源として十二分に活用する可能性についても検討願いたい。

3. 全体意見

本委員会の資料では、計画が変更・新規掲載されるに至った経緯についての明確な説明が不足していることから、議論する前の確認に時間が割かれるため非効率である。今後、資料の作成、説明にあたっては計画変更に到った経緯を示すよう検討すべきことを指摘する。

福 議 委 号
平成 29 年 12 月 4 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 9 月会議（平成 29 年 9 月 15 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 147 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	9 福島町郷土資料館（仮称）の設置について （その他所管に関する事項について）
調査期間	平成 29 年 11 月 28 日（1 日間）
出席委員	委員長 川 村 明 雄 副委員長 木 村 隆 委員 滝 川 明 子 委員 佐 藤 孝 男 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	副 町 長 高 木 壽 教 育 長 前 田 勝 広 総務課長 工 藤 泰 教育委員会事務局長 鎌 田 一 志 教育委員会事務局次長 西 田 真 弓 生涯学習係長 阿 部 孝 憲
議会事務局 職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 9 福島町郷土資料館（仮称）の設置について （その他所管に関する事項について）（平成 29 年 11 月 8 日調査）

本調査は、現在、教育委員会が「旧白符小学校の有効利用を進める会」に管理委任をしている旧白符小学校施設（チロップ館）について、町の歴史・文化資料の展示を通して文化を育て学びあうまちづくりに寄与することを目的とし、広く一般の利用に供する「郷土資料館（仮称）」として位置づけ、管理運営の方向性が示されたため、その内容を調査したものであり、調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした調査項目及び意見】

1. 福島町郷土資料館（仮称）の設置について

今回、教育委員会が示した郷土資料館の構想は進めるべきと考えるが、町の公共施設維持管理の考え方、現施設の老朽化等の状態や、学芸員・派遣主事が新たに採用されているが、施設への専従、現行各種主催事業への対応等が難しい状況での教育委員会の人的体制等、不安要素、検討すべき課題も多いことから、現施設を「郷土資料館」に位置づけ整備、管理運営することは、時期尚早であり、以下の点について再度検討されたい。

（1）旧白符小学校施設の利活用について

現在、収蔵している資料の整理を進めながら当面は現行のチロップ館として使用していくことがベターではないかと思慮する。

資料には今年度から郷土資料館として管理するための要綱・予算等が示されているが、再度慎重に検討されたい。

（2）将来の郷土資料館（仮称）整備の方向性について

資料では、現行施設の老朽化が激しく改修困難であり、最低限の維持修繕をしながら数年間、管理運営し、町長との協議において、白符ふれあいセンターの建替えに合わせ郷土資料館を合築整備するとしている。郷土資料館の新設は、初めての提示であり、生活館の改修、解体等の整理についても議会においては了承したのではなく、委員会の意見としても慎重に検討するよう指摘している。このことから早急に郷土資料館を整備するのではなく、当町の人口減少等や社会情勢を考察し第5次総合計画後期実施計画に向けて各関係団体と協議を重ねながら慎重に検討する必要があると思慮する。

福 議 委 号
平成 29 年 11 月 7 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 9 月会議（平成 29 年 9 月 15 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 147 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	4 所管関係施設・事業等の町内視察について (執行方針の取り組み状況について)	
調査期間	平成 29 年 10 月 23 日	平成 29 年 10 月 25 日
出席委員	委員長 熊 野 茂 夫 副委員長 花 田 勇 委員 杉 村 志 朗 委員 平 沼 昌 平 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基	委員長 熊 野 茂 夫 副委員長 花 田 勇 委員 杉 村 志 朗 委員 平 沼 昌 平 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	なし	なし
委員外議員	なし	なし
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 副町長 高 木 壽 産業課長 川 合 力 哉 産業課参事(水産) 寺 谷 志 保 産業課参事(農林・商工観光) 花 田 雅 昭 福祉課長 石 岡 大 志 建設課長 木 村 文 年	町 長 鳴 海 清 春 副町長 高 木 壽 企画課長 住 吉 英 之 産業課長 川 合 力 哉 産業課参事(水産) 寺 谷 志 保 産業課参事(農林・商工観光) 花 田 雅 昭 福祉課長 石 岡 大 志 建設課長 木 村 文 年
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 4 所管関係施設・事業等の町内視察について

(平成 29 年 10 月 23 日・25 日調査)

本委員会が所管する施設・事業等の課題や問題点を把握するための町内視察を実施した。10月23日午前中に、小規模治山事業（法界寺地先）、横綱記念館落雪防止柵設置事業、普通河川河道整備事業（宮歌川）、新平和橋架替事業、町道吉野館崎線整備事業、福島町製氷貯氷施設、伊能忠敬記念公園整備事業、町道月崎団地7号線整備事業、新緑公園整備事業、観光案内看板等整備事業の視察調査を行い、午後からは視察調査の検討会を行い、10月25日には平成29年度執行方針の取り組み状況を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目及び意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 小規模治山事業【産業課（農林）】

工事箇所を含む一帯の地層は崩れやすいことから、工事区間以外の場所についても十分注意されたい。

(2) 横綱記念館落雪防止柵設置工事【産業課（商工観光）】

落雪防止柵は階段を利用する町民の安全対策としてしっかり設置すること。
なお、設置の理由として説明のあった施設（屋根等）の老朽化については、速やかに施設全体の状況を把握し、必要な維持補修についての方向性を検討されたい。

(3) 普通河川河道整備事業【建設課】

特になし

(4) 橋梁長寿命化事業【建設課】

特になし

(5) 町道吉野館崎線整備事業【建設課】

特になし

(6) 水産物鮮度保持施設整備事業【産業課（水産）】

特になし

(7) 伊能忠敬記念公園整備事業【産業課（商工観光）】

当該公園については、これから整備が進むことになるが、公園駐車場の入口が狭隘に感じる。このままでは大型車が入れず、混雑時には入口での事故も心配されることから、漁港内のスペースを観光シーズンだけでも大型車専用の駐車場として利用するなど、北海道開発局との協議が必要と思慮する。

また、整備地周辺の環境整備（波消しブロック、国道擁壁、トイレ等）を行い、漁港道路擁壁（銅像の背後）を利用して伊能翁の足跡や測量風景を描くなど、見学者に銅像建立の趣旨を説き、蝦夷地測量の一步がこの吉岡から始まったことをアピールすることが必要と思慮する。

(8) 町道月崎団地7号線整備事業【建設課】

特になし

(9) 新緑公園整備事業【建設課】

特になし

(10) 観光案内看板等整備事業【産業課（商工観光）】

特になし

2. 執行方針の取り組み状況について

(1) 産業再生による雇用の創出

①福島町がんばる地元企業応援条例について

今年始まった制度ではあるが、雇用奨励助成金の制度内容が町内の現状に合っていないと思われることから、現況を調査し検討願いたい。

②早取り昆布を利用した食べる昆布プロジェクトの推進について

同プロジェクトについては、3年を目途に実施しており、その間の推移を見ながら検証していくことになるが、地元雇用等が生まれたことは確かであり、昆布の数量・価格等の課題はあると思うが2年目以降もスムーズな展開を期待する。

しかし、同プロジェクトをスタートさせるにあたって地元水産加工業者に協力をお願いした乾燥作業を、協力してくれた業者に何の説明もなく来年度は依頼しないことを決定したことについては、これまで協力的に対応してくれた地元業者に対して非常に失礼なことであると考えている。

地元水産加工業者に対し今年度の検証内容を含め今後の予定について十分説明するよう指摘する。

③販売流通倉庫への支援について

特になし

④新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業について

現時点では試験養殖段階であり今後の経過に期待する。

⑤漁港静穏域を活用したウニ蓄養事業について

これまで、様々な類似事業を実施してきているが成功には至っていない、周年出荷が見込める事業であり今後の経過に期待する。

なお、密漁対策には万全を期されたい。

⑥浜の振興計画について

今、市場に流通している海産物等には福島町の名前が入ったものがない。

地元には昆布を始め様々な海産物があり、今後、アワビブランド化やウニ蓄養事業等が進められることから、これら事業に期待される周年出荷や端境期出荷などの優位性を生かし、福島町産を全面に出すよう積極的な対応を地元関係団体と協議、検討されたい。

⑦福島版営農モデルに基づく支援体制の確立について

営農モデルに基づく支援以前の問題として、営農モデルを実践する農業担い手の確保が課題であり、その点を解決しなければ営農モデルは機能しないと思慮する。

異業種参入や就農者のきっかけづくりも模索しながら、担い手の確保に向けた対策を検討願いたい。

⑧総合調整に基づく支援策について

今回示された森林組合への支援策は具体的内容まで提示されておらず、今後、本委員会に報告することのだが、説明では当初計画された再建計画を短縮するため平成30年度から支援策を盛り込んでいくとのことであり、特に、①町有林事業費拡大支援と④健全な会計運営については、早急に具体案を提示されたい。

なお、支援策4の経理事務等については総合調整が入る大きな要因となった部分でもあり、二度と繰り返すことにならないよう、以前の所管調査報告書で示した経理事務のシステム化や事業進捗が見えるような対策については着実に実施するよう検討願いたい。

⑨プレミアム商品券について

特になし

⑩新たな観光資源の開発について

新たな観光資源として「岩部海岸のクルーズ船事業」を来年4月から運航するとしているが、資料や説明からは事業を始めるには船の問題や提供する食の問題等から準備期間に多少無理があり不安を感じる。新たな観光では最初に与えるインパクトが大事であり、4月運航に拘らずしっかり準備をしてから始めることを検討されたい。

(2) がん予防対策の充実

①各種がん予防対策について

定期的な健診だけでなく、個人が病院で受診する場合にも対応できれば受診率も向上すると思われるため検討願いたい。

(3) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①医師の確保に向けた活動について

特になし

②特別養護老人ホームへの支援について

特になし

③国民健康保険広域化への対応について

広域化へのスケジュールにおいて、特別委員会を行うことにしていることから、詳細についてはその際示されると思うが、今後予定されている町民への説明に当っては積算根拠を明確に示し誤解のないようにされたい。

④都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定について

特になし

福 議 委 号
平成 29 年 11 月 8 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 9 月会議（平成 29 年 9 月 15 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 147 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	5 行政評価（事務事業評価）について
調査期間	平成 29 年 10 月 31 日（1 日間）
出席委員	委員長 熊 野 茂 夫 副委員長 花 田 勇 委員 杉 村 志 朗 委員 平 沼 昌 平 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	な し
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 5 行政評価（事務事業評価）について

（平成 29 年 10 月 31 日調査）

町では、まちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成 28 年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第 10 条第 2 項の規定による決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施したものであり、評価方法及び結果を次のとおり報告する。

【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した 4 段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

【評価内容】

（1）評価結果

議会としての最終評価（30 件）及び説明は、P37～P39 のとおり。

●平成29年度 議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.15 戦没者追悼式事業費	5	2	A	A	A	A	○	遺族会とも協議のうえ、戦争の無い平和の誓いを全町的に行う行事として新たな展開の検討が必要です。
No.16 社会福祉費	4	2	A	A	A	A	○	引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。
No.17 高齢者行事費	5	2	A	A	A	A	○	全町的な行事の継続については評価します。今後とも趣向を凝らし参加者に楽しんでいただけるよう期待します。
No.18 在宅福祉事業費	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動に期待します。
No.19 吉岡総合センター管理運営費	4	2	A	A	A	A	○	利用者のニーズに合った適切な管理運営に努められたい。
No.20 学童保育費	6	2	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し、特色を持った運営を期待する。長期休暇で帰省の町出身者児童の利用について検討願いたい。
No.21 ごみ減量化対策費	7	0	B	B	B	B	○	可燃ごみ排出量は減少しておらず、生ごみの水切りの徹底や住民が実行しやすい効果的な対策を進められたい。
No.22 保育所費	7	3	A	A	A	A	○	将来を見据え、年齢バランスを考えた正職員の採用を検討願いたい。
No.23 社会福祉総務費	6	3	A	A	A	A	○	社会福祉業務全般について、適切に執行願いたい。
No.24 重度心身障がい者等 タクシー料金助成事業費	5	3	A	A	A	A	○	引き続き適切に執行願いたい。
No.25 老人福祉費	5	3	A	A	A	A	○	検証を行い、高齢者に対する利便性のある事業として一本化することも必要ではないか。
No.26 介護予防・生活支援 事業費	7	2	A	A	A	A	○	65歳以上という対象年齢の再検証が必要ではないか。
No.27 健康づくり推進費	6	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員制度の原点に立ち返り、保健師と連携しながら事業を進められたい。
No.28 医療対策費 (保健衛生総務費)	5	1	B	A	A	A	○	貸付条件は、完全給付型も含め再検討されたい。
No.29 医療対策費 (医療対策費)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.30 老人保健費	7	4	A	A	A	A	○	リハビリ環境（在宅・施設）を充実させるための検討が必要です。
No.31 活性化センター管理 運営費	5	1	B	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての利用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.32 多面的機能支払交付 金事業費	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.33 熊等による被害対策 費	6	3	A	A	A	A	○	熊や鹿などの個体数も増えており、ハンターの確保が必要なことから、助成措置の拡大や捕獲後の人的協力体制の確立など検討願いたい。
No.34 利子補給事業費	8	3	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.35 水産加工振興協議会 補助費	6	2	A	A	A	A	○	原料の高騰が進んでいることから、当該補助の検証をしながら、基幹産業に対する振興策を検討願いたい。
No.36 水産多面的機能発揮 対策事業費	5	2	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.37 漁村環境改善総合セ ンター運営費	5	2	A	C	C	C	△	福島は改修しながら現状維持に努められたい。吉岡については議決に基づく解体の方向で進められたい。
No.38 労働諸費	9	2	A	A	A	A	△	福島職業援護相談所の在り方を含めて抜本的な事業の見直しが必要です。
No.39 地場産業開発研究事 業費	6	1	B	B	B	B	△	活動内容が見えにくいので、実績を検証しながら効果的な活動の展開に期待します。
No.40 観光振興費	8	1	B	B	B	B	○	まちづくり工房への支援体制の充実・強化も念頭にすすめられたい。
No.41 横綱記念館管理運営 費	5	2	A	A	A	A	○	貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を顕彰し大切に引き継いでいく努力を。
No.42 特産品センター管理 費	8	3	A	A	A	A	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要です。
No.43 青函トンネル記念館 管理運営費	7	2	A	A	A	A	○	情報発信が不足している。イベントも含めて積極的な施設の利活用を考え、第2の青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まれたい。
No.44 街灯料助成事業	7	3	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のLED化も期待する。

【来年度の評価に向けて】

- ① 現在の事務事業評価は、基本的に予算の「目」にそって評価しているため事務事業名の最後に「費」と入っているが、実質的には事業費だけではなく事業そのものを評価することが基本であると考えことから、事務事業の区分けについて検討が必要。
- ② 町の資料（事務事業評価シート【町長部局】）に、一部教育委員会部局の記載があるが、教育委員会部局は別に評価していることから、町長部局の資料とは分け重複をさけた方がよい。

福 議 委 号
平成29年11月17日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会9月会議（平成29年9月15日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第147条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

調査事件	6 第5次福島町総合計画等の変更について
調査期間	平成29年11月9日（1日間）
出席委員	委員長 熊 野 茂 夫 副委員長 花 田 勇 委 員 杉 村 志 朗 委 員 平 沼 昌 平 委 員 平 野 隆 雄 委 員 溝 部 幸 基
欠席委員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 副 町 長 高 木 壽 総務課参事 小 鹿 一 彦 企 画 課 長 住 吉 英 之 企 画 課 長 補 佐 村 田 洋 臣 産 業 課 長 川 合 力 哉 産 業 課 参 事 (水 産) 寺 谷 志 保 産 業 課 参 事 (農 林) 花 田 雅 昭 建 設 課 長 木 村 文 年 福 祉 課 長 石 岡 大 志 町 民 課 長 小 鹿 浩 二 認 定 こ ど も 園 福 島 保 育 所 園 長 金 澤 峰 子
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟

[委員会意見]

調査事件 6 第 5 次福島町総合計画等の変更について

(平成 29 年 11 月 9 日調査)

本調査は、町が行った第 5 次福島町総合計画「前期実施計画」の平成 29 年度ローリング作業に伴い、実施計画に変更が生じたことから、変更内容等を調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした調査項目】

1. 事業費等に変更が生じた事業について

(1) 新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業

同事業については、国の地方創生拠点整備交付金の事業採択のため早急に事業を進めなければならなかったことは理解するが、これまでの試験養殖事業の状況についての詳細な説明が無いことや、市場の状況や漁業者の声を聞く限り、慎重な対応が必要と感じている。

事業計画では平成 30 年にコスト検証を行うとあるが、本来、事業を推進するにあたっては、適宜、コストを計算し、試験事業の結果を検証したうえで事業推進の判断を行うものであり、これまでの試験事業の検証結果と想定される事業リスク、予定している販売価格や必要とされるコストの考え方について議会に資料を提示願いたい。

また、事業計画には平成 31 年にあらためて加工品開発とあるが、商品開発についてはこの事業をスタートした時点から商工会等を中心に加工・試作を継続していたはずであり、新たな養殖施設に整備される加工設備の可能性に連動させる加工・商品開発については、中断なく平成 30 年度も続けていく必要があると思慮する。

(2) 町有林造成事業

森林組合の再建にかかわる事業費の積算内容等については、提示された資料の説明や積算根拠等の答弁では内容が理解できるものではなかった。町の委託事業と組合への支援事業は、適正な事業委託の在り方として分離すべきものであり、担当者の答弁からは積算内容に支援が含まれているような曖昧な印象を受けることから、より詳細な資料の提示が必要と思慮する。

(3) 地域おこし協力隊事業

これまでの事業内容を検証し、協力隊の受け入れを一旦止めるという町長の考えは理解する。

町内のイベント等に従事する町職員や協力隊員は、イベントをこなすことで疲弊してしまい、新たなアイデアや、やりたいことを考える状況ではないように見えることから、協力隊を受け入れる環境作りをするためにも関係する観光協会等の体制整備、イベントの見直しも含めしっかり検証し対処されたい。

2. 新規に登載となった事業について

(1) 吉岡漁港トイレ整備事業

観光施設において、一番イメージを印象付けるのはトイレであり、既存トイレの改修整備と合わせて、日常の維持管理、特に観光シーズンの管理を適切に行うよう注意されたい。

なお、整備される伊能忠敬公園とは距離があることから、利便性を考え案内看板等の設置を検討されたい。

(2) 福島町水道事業変更認可策定事業

今回示された水道事業の上水道から簡易水道へという方向性については理解する。詳細については今後委員会等で明らかにされるが、関係資料については出来次第、議会に提示されたい。

(3) 福島町現況図デジタル化整備事業

現況図のデジタル化については、防災など様々な分野で活用できるとの説明であり、早期に整備し有効活用されることを期待する。

(4) 合葬式墓地整備事業

合葬式墓地は、これから必要となる施設であり、整備にあたっては利用される方々の思いを受け止められるよう工夫・検討し、整備後の維持管理を考慮し、負担に見合う適正な料金設定を検討されたい。

3. 全体意見

本委員会の資料では、計画が変更・新規登載されるに至った経緯についての明確な説明が不足していることから、議論する前の確認に時間が割かれるため非効率である。今後、資料の作成、説明にあたっては計画変更に到った経緯を示すよう検討すべきことを指摘する。

渡島西部広域事務組合議会の報告

平成29年12月8日に開催された、平成29年第3回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

平成29年12月13日 提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

渡島西部広域事務組合議会の報告

平成29年12月11日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員
報告者 佐藤 孝男

平成29年12月8日に開催された、平成29年第3回渡島西部広域事務組合議会定例会の報告をする。

1. 行政報告の主な内容

1. 衛生関係について

(1) ごみ分別辞典の作成について

「構成町統一のごみ分別冊子の作成」については、11月13日(月)に四町衛生担当課長会議を開催し、平成30年度に統一した「ごみ分別辞典」を新たに作成することです。

なお、配布にあたっては、構成町の全世帯を対象とすることとし、現在作業を進めています。

(2) 水銀廃棄物の取扱いについて

水銀汚染防止法の改正により、水銀を含有する乾電池、水銀体温計、温度計、血圧計等の水銀使用廃棄製品の分別回収を、平成30年4月から実施す

ることが義務付けられ、今年度中に乾電池や水銀体温計を回収するための専用袋を衛生センターで作成し、構成町の担当課を通じて全世帯に配布することとしています。

(3) し尿処理施設建設時の大気汚染防止法関連届出書について

11月1日(水)に汚泥再生処理センターにおいて、平成23年度の建設着手時に提出義務が求められていた「ばい煙発生施設設置届出書」が、未提出となっていることが判明したため、当組合では請負業者に対して、早急に必要関係書類を整備するよう指示し、11月20日(月)に渡島総合振興局へ届出書類の提出をしたとのことです。

なお、大気汚染防止法に基づく「ばい煙検査」は、平成26年度から毎年度実施しており、特段問題は発生していないとのことです。

また、水質汚濁防止法関連の届出書は平成23年度に提出しており、毎年度水質検査を実施しております。

2. 消防関係について

(1) 台風18号による被害について

9月18日(月)の未明から日中にかけて、道南地区に接近した台風18号は、組合管内においても猛威を振るい、強風による建物の屋根や窓の破損が15件、床下浸水が2件発生しています。

また、松前消防署では庁舎に設置している気象観測装置が、突風により破損する被害が発生し、原口及び茂草消防器具置場の出入口ドアが強風で破損する被害が発生したとのことです。

これらの台風による被害額は、総額42万3千円となっているとのことです。

2. 議案第1号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

【原案可決】

条例の根拠法である地方公務員の育児休業等に関する法律に基づき人事院規則の改正がありましたので、関係条例を一部改正しました。

議案第2号 平成29年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算(第4号)【原案可決】

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,859千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,689,317千円としました。

議案第 3 号 職員の給与に関する条例の一部改正について【原案可決】

今年 8 月 8 日に人事院は、今年度の一般職員の民間給与の格差を埋めるため、給与水準引き上げの改正として給料表の改定(平均0.2%引き上げ)と特別給(ボーナス)の支給月数0.1月引き上げる勧告としており、当組合の給与条例についても人事院勧告どおり、一部改正しました。

議案第 4 号 平成 2 9 年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算 (第 5 号)【原案可決】

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,533千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,694,850千円としました。

※議案・関係資料は議会事務局に保管してありますのでご参照下さい。

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

平成29年10月24日に開催された、平成29年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

平成29年12月13日 提出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

記

渡島廃棄物処理広域連合議会の報告

平成29年10月26日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

渡島廃棄物処理広域連合議会議員
報告者 佐 藤 孝 男

平成29年10月24日に開催された、平成29年第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告をする。

1. 行政報告の主な内容

焼却処理施設の稼働状況については、平成29年度第1回定期点検は、1号炉が4月12日から4月27日まで、2号炉が4月18日から5月13日までの期間で実施しました。

主な点検項目は、ごみクレーン、ごみ破砕機、熱分解ドラム、熱分解ガス燃焼炉、燃焼溶融炉、異物粉砕機、粉砕物搬送コンベヤ、熱分解ガスダクト、減温塔、薬品搬送ファン、給水設備、スラグ搬送コンベヤ、電気計装設備です。

第2回定期点検は1号炉が8月10日から8月21日まで、2号炉が8月3日から8月14日までの期間で実施しました。

主な点検項目は、ごみ破砕機、熱分解ドラム、熱分解ガス燃焼炉、燃焼溶融炉、熱分解ガスダクト、ごみ供給スクリーフィダー、減温塔、余熱利用設備、空気圧縮機、電気計装設備です。

第3回定期点検は1号炉が10月13日から10月24日まで、2号炉が

11月15日から11月27日までの期間で実施しました。

主な点検項目は、ごみクレーン、ごみ破碎機、熱分解ドラム、熱分解ガス
燃焼炉、燃焼熔融炉、熱分解ガスダクト、減温塔、余熱利用設備です。

故障による休炉は、2号炉において、ごみ供給スクリーフィダーの折損
に伴う休炉が6月12日から6月22日まででしたが、ごみ処理に大きく影
響することなく、ピット内での堆積で処理し、折損したスクリーフィダー
については、仮復旧の後、第2回点検で交換整備を終えております。

平成28年度のごみ処理については、排出量が30,417トン、処理量
が30,969トンです。

また、平成15年度から平成28年度までの環境調査結果資料の報告があ
りました。

施設稼働後、15年目に入り、各設備における金属の摩耗や経年劣化が進
んでいますので、稼働年数に応じた点検や小さな異変にも十分注意を払いな
がら、適切な運転管理に努め、引き続き経費節減を念頭に、運営するとのこ
とです。

2. 議案

件名	内容
発議第1号 議席の指定について	議席を次のとおり指定しました。 11番 船橋敦子議員(鹿部町) 12番 三谷百十樹議員(鹿部町) 14番 加藤進議員(森町)
発議第2号 閉会中の所管事務調査について	議会運営委員長より所管に属する事務調査の申し出があり、申し出のとおり許可しました。 1 次期議会(定例会までの間に開かれる臨時会を含む)の会期日程等の議会運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項
選挙第1号 副議長の選挙について	鹿部町議会議員 船橋敦子氏に決定しました。
同意第1号 監査委員の選任につき同意を求めることについて【原案同意】	野口秀一氏を監査委員に選任しました。
承認第1号 専決処分した事件の承認について (北海道市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する規約について) 【原案承認】 承認第2号 専決処分した事件の承認について (北海道議会議員公務災害補償等組合規約の一部を変更する規約について) 【原案承認】 承認第3号 専決処分した事件の承認について (北海道市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約について) 【原案承認】	地方自治法第179条第3項の規定により、いずれも承認。
議案第1号 平成29年度渡島廃棄物処理広域連合一般会計補正予算について 【原案可決】	歳入歳出補正額 41,302千円 歳入歳出総額 1,538,833千円 補正額全額(前年度繰越金)を施設維持運営基金積立金へ積み立てる内容です。
議案第2号 渡島廃棄物処理広域連合個人情報保護条例の一部改正について【原案可決】	番号法の改正に伴う条例の一部改正の内容です。
認定第1号 平成28年度渡島廃棄物処理広域連合一般会計決算認定について 【原案認定】	地方自治法第233条第3項の規定による認定 歳入総額 1,559,380,032円 歳出総額 1,518,077,594円 翌年度繰越金 41,302,438円

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますのでご参照下さい。

休会中の所管事務調査等について

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

平成29年12月13日 提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

- 総務教育常任委員会
- 経済福祉委員会
- 広報広聴常任委員会
- 議会運営委員会

福 議 委 号
平成29年11月8日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

休会中の所管事務調査について

本委員会は、所管事務調査のうち次の事件等について、休会中に調査を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。

記

- 調査事件
10. 公共施設等総合管理計画及び町内会館再編計画について
 11. 職員数及び職員の勤務状況等について
 12. その他所管に関する事項について

福 議 委 号

平成29年11月9日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

休会中の所管事務調査について

本委員会は、所管事務調査のうち次の事件等について、休会中に調査を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。

記

- 調査事件 2. 公共的団体の総合調整について
- 7. 福島町小規模企業振興基本条例の制定について
- 8. 今後の介護保険事業の運営等について
- 9. その他所管に関する事項について

福 議 委 号
平成29年12月6日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

広報広聴常任委員会
委員長 平 野 隆 雄

休会中の所管事務調査について

本委員会は、所管事務調査のうち次の事件等について、休会中に調査を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。

記

○調査事件 1. その他所管に関する事項について

福 議 運 号
平成29年12月6日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

議会運営委員会
委員長 平 沼 昌 平

休会中の所管事務調査等について

本委員会は、地方自治法第109条第3項に規定する事項について、休会中に調査等を要するものと決定したので、会議条例第144条の規定により通知します。